

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月21日
【事業年度】	第78期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	90,105	87,464	101,316	98,410	103,129
経常利益 (百万円)	1,288	1,325	2,383	4,381	5,434
当期純利益 (百万円)	403	604	1,242	1,845	3,193
包括利益 (百万円)	-	490	1,608	2,150	3,769
純資産額 (百万円)	24,679	24,883	26,044	27,459	29,992
総資産額 (百万円)	52,861	54,344	58,340	59,477	62,805
1株当たり純資産額 (円)	440.83	445.62	466.45	493.59	539.12
1株当たり当期純利益 (円)	7.17	10.82	22.25	33.09	57.41
潜在株式調整後 株当たり当期純利益 ¹ (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	45.8	44.6	46.2	47.8
自己資本利益率 (%)	1.6	2.4	4.9	6.9	11.1
株価収益率 (倍)	44.20	26.35	19.42	23.70	20.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,181	735	11,774	747	3,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221	716	625	566	4,337
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,654	870	1,811	691	1,009
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	995	411	11,040	9,081	15,504
従業員数 〔外、平均臨時 従業員 数〕 (名)	1,413 〔630〕	1,401 〔658〕	1,385 〔728〕	1,425 〔765〕	1,474 〔943〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、平成24年2月期、平成25年2月期、平成26年2月期および平成27年2月期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成25年2月期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	67,992	61,383	72,716	69,984	75,925
経常利益 (百万円)	1,279	980	1,746	3,904	4,549
当期純利益 (百万円)	717	519	860	1,990	2,757
資本金 (百万円)	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497
発行済株式総数 (株)	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294
純資産額 (百万円)	20,935	21,065	21,777	23,204	25,568
総資産額 (百万円)	50,941	51,709	56,348	55,307	59,381
1株当たり純資産額 (円)	373.79	377.26	390.03	417.11	459.59
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	16.00	26.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.76	9.30	15.40	35.69	49.56
潜在株式調整 後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	40.7	38.6	42.0	43.1
自己資本利益率 (%)	3.4	2.5	4.0	8.9	11.3
株価収益率 (倍)	24.84	30.66	28.05	21.97	23.57
配当性向 (%)	62.7	86.0	64.9	44.8	52.5
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	852 〔263〕	828 〔268〕	834 〔316〕	857 〔311〕	862 〔481〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、平成24年2月期、平成25年2月期、平成26年2月期および平成27年2月期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成25年2月期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

4 平成25年2月期の1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

5 平成26年2月期の1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

2【沿革】

明治25年3月、香川県高松市において、乃村泰資が芝居の大道具方を業としたのが、当社の創業であります。
当事業年度末日までの当社の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和17年12月	・資本金75千円で東京都本所区（現 墨田区）に設立。（商号 日本軍事工藝株式会社）
昭和18年1月	・大阪市南区に大阪出張所開設。（昭和23年6月支店登記）
昭和20年12月	・株式会社乃村工藝社に商号変更。
昭和21年9月	・百貨店の店内装飾、催事および新聞社、電鉄会社主催の展覧会業務を受注。
昭和26年4月	・カラチ国際見本市、ハノーバー国際建築博覧会の海外展示プロジェクトを受注。
昭和29年1月	・第1回日本国際見本市、第1回全日本自動車ショー（現 東京モーターショー）を受注。
昭和36年10月	・奈良ドリームセンター、後楽園ゲームセンター、向ヶ丘遊園フラワーショー等大型余暇施設を受注。
昭和38年4月	・日本交通科学館、東芝科学館、東京科学技術館等の科学系博物館展示施設を受注。
昭和41年10月	・本社を港区芝浦に移転。
昭和45年3月	・日本万国博覧会（EXPO '70）において、テーマ館、政府館ほか主要パビリオンを受注。
昭和46年3月	・札幌営業所開設。（現 北海道支店）
昭和48年3月	・岡山営業所開設。
昭和49年6月	・福岡営業所開設。（現 九州支店）
昭和50年3月	・沖縄国際海洋博覧会において、海洋文化館、水族館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
昭和53年3月	・北日本事業部開設。（現 東北支店）
昭和59年9月	・新木場スタジオ新設。（現 新木場オフィス）
昭和60年3月	・広島営業所開設。（現 中四国支店）
	・つくば科学博覧会（EXPO '85）において、テーマ館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
	・(株)乃村工藝社ピーオーピー広告事業部（現 (株)ノムラプロダクツ）を設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	・名古屋営業所開設。（現 中部支店）
平成元年8月	・社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成2年3月	・国際花と緑の博覧会（EXPO '90）において、政府苑ほか主要パビリオンを受注。
8月	・大阪事業所社屋を大阪市住之江区に移転。
平成3年11月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成4年4月	・セビリア万国博覧会（EXPO '92）において、日本館の展示を受注。
平成5年2月	・東京都江戸東京博物館の展示制作をJVの代表幹事会社として運営。
8月	・大田世界博覧会（EXPO '93）において、日本館の展示を受注。
平成6年2月	・(株)ノムラサービス（現 (株)シーズ・スリー）を設立。（現 連結子会社）
平成10年2月	・(株)ノムラデュオイースト（現 (株)ノムラデュオ）を設立。（現 連結子会社）
平成10年5月	・リスボン国際博覧会（EXPO '98）において、日本館の展示を受注。
平成12年2月	・文化施設における展示スペースの設計および施工分野における“ISO9001”の認証を取得。
平成13年2月	・MCカンパニー（現 CC事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
平成15年1月	・商環境カンパニー（現 商環境事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
10月	・文化環境カンパニー（現 CC事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
平成16年11月	・乃村工藝建築装飾（北京）有限公司を設立。（現 連結子会社）
平成17年2月	・東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
3月	・2005年日本国際博覧会（EXPO 2005：愛知万博）において、政府館ほか主要パビリオンを受注。
平成18年8月	・個人情報の保護に関する「プライバシーマーク」の認定を取得。
9月	・“ISO14001”の認証範囲の拡大により、事業本部に加え、本社部門および(株)シーズ・スリーを含めた全社認証を取得。
12月	・(株)テスコを公開買付けによる株式取得により子会社とする。（現 連結子会社）
平成20年1月	・本社を港区台場に移転。
2月	・沖縄営業所開設。
7月	・“ISO9001”の全社認証を取得。
11月	・NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.を設立。（現 連結子会社）
平成23年2月	・(株)ノムラプロダクツを設立。（現 連結子会社）
平成24年3月	・創業120周年記念事業を実施。
平成26年7月	・(株)六耀社を子会社とする。（現 連結子会社）
平成27年1月	・(株)六耀社と(株)文化環境研究所が、(株)六耀社を存続会社とする合併を行う。

3【事業の内容】

当社グループは当社および子会社10社、関連会社1社により構成されており、事業内容は、集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン、設計、制作施工ならびに各種施設・イベントの活性化、運営管理などの業務をおこなっているほか、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループのディスプレイ事業における市場分野別の区分概要は次のとおりであります。

専門店市場	物販店、飲食店、サービス業態店等
百貨店・量販店市場	百貨店、量販店等
複合商業施設市場	ショッピングセンター等
広報・販売促進市場	企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等
博物館・美術館市場	博物館、文化施設、美術館等
余暇施設市場	テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等
博覧会・イベント市場	博覧会、見本市、文化イベント等
その他市場	上記以外の市場に係るもの

専門店市場、百貨店・量販店市場および複合商業施設市場においては、当社の商環境事業本部を中心に、子会社では(株)ノムラプロダクツ、(株)テスコ、(株)ノムラデュオ、(株)ノードが主として事業展開をおこなっております。

広報・販売促進市場、博物館・美術館市場、余暇施設市場および博覧会・イベント市場においては、当社のCC第一事業本部、CC第二事業本部を中心に、子会社では(株)ノムラプロダクツ、ノムラテクノ(株)、(株)六耀社が主として事業展開をおこなっております。

その他市場においては、オフィス、公共施設等について前記の各事業本部、各子会社が事業展開をおこなっております。また、子会社の(株)シーズ・スリーは、各種事務代行業務等をおこなっております。

なお、北海道支店、東北支店、中四国支店、九州支店、岡山営業所、沖縄営業所は、全ての市場について首都圏・近畿圏・中部圏以外の担当地域の開発をおこなっております。これにより国内全域を網羅しております。

また、海外においては、アジア市場の開拓を目指し、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール共和国)および乃村工藝建築装飾(北京)有限公司(中華人民共和国北京市)がそれぞれ拠点を設けております。

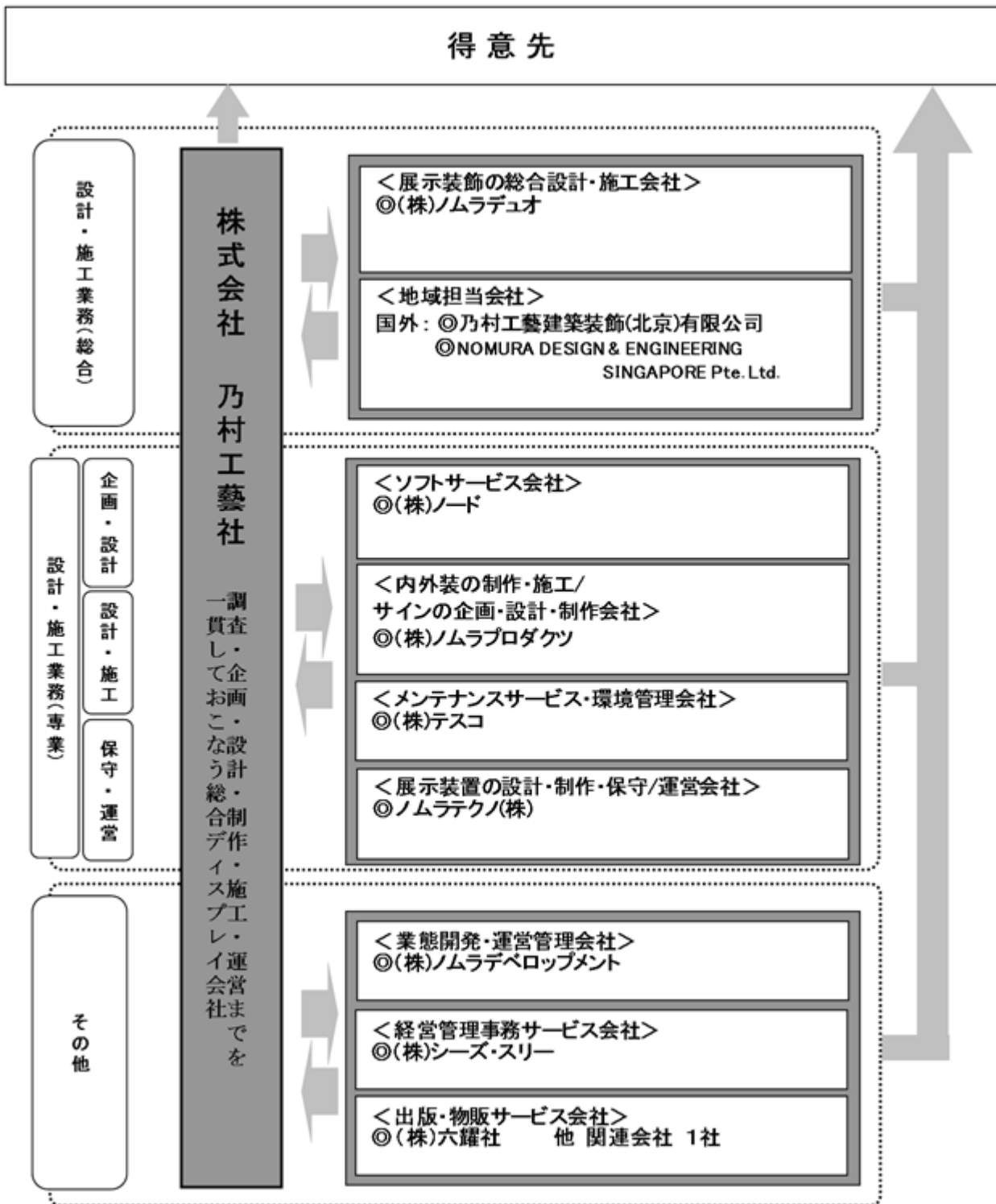
当社グループは、これらの市場を人と人、人と情報が交流するコミュニケーションメディアとしてとらえ、社会環境・都市環境の最適化の実現に向けて研究し、人の集まる環境の整備を通して社会への貢献につとめております。

当社グループのディスプレイ事業における制作品別の区分概要は次のとおりであります。

内装制作	商業施設の新装、改装等
展示制作	博覧会、展示会、PR施設、博物館等の展示制作および百貨店などの装飾
環境演出制作	サイン、モニュメント等の制作および映像、音響などを利用した環境演出
販促品制作	販売促進関連ツールの制作
企画・設計・監理	～のうち制作をともなわない企画、設計および監理における役務の提供
その他	建築工事他上記以外に係るもの

さらに、飲食・物販事業においては、子会社の(株)ノムラデベロップメントが、飲食店、土産物店等の運営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社 全子会社を連結しております。
2. 平成26年7月25日付で、当社は(株)六耀社の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。
3. (株)文化環境研究所は、(株)六耀社を存続会社として平成27年1月1日に合併し消滅いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ノムラプロダクツ (注)1	東京都江東区	40	内装・展示・サイン・販促品の制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員2名、従業員2名)
(株)テスコ (注)1	東京都三鷹市	100	メンテナンスサービス・環境管理	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名)
(株)ノムラデュオ (注)1	東京都江東区	60	百貨店等の 催事・装飾	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
ノムラテクノ(株) (注)1	東京都江東区	25	展示装置の メンテナンス	直接 100	当社の納品した展示装置のメンテナンスをおこなっております。 当社より建物等を賃借しております。 役員兼任2名(うち当社執行役員2名)
(株)ノムラデベロップメント (注)1	東京都江東区	100	飲食店、土産物店等の 運営・管理	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員3名)
(株)ノード (注)1	東京都港区	60	商業施設等の 企画・設計	直接 100	当社の設計業務の一部を受注しております。 役員兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名)
(株)シーズ・スリー (注)1	東京都港区	95	各種事務代行業務	直接 100	当社の間接業務を受託しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名)
(株)六耀社 (注)2 3	東京都江東区	20	図書の編集・印刷・ 出版および販売	直接 100	当社の印刷物制作の一部を受注しております。 当社より建物等を賃借しております。 役員兼任3名(うち当社執行役員2名)

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
乃村工藝建築装飾(北京)有限公司	北京市 (中華人民共和国)	412	中国における 内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名、従業員4名)
NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール共和国	206	アジア地域における 内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名)

- (注) 1 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れをおこなっております。
- 2 平成26年7月25日付で、当社は(株)六耀社の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。
- 3 (株)文化環境研究所は、(株)六耀社を存続会社として平成27年1月1日に合併し消滅いたしました。
- 4 平成26年2月28日付の取締役会におきまして、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡する旨の決議を行い、同年3月31日付で譲渡を実施いたしました。このため、譲渡日以降、同社は当社の子会社から外れております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ディスプレイ事業	1,462〔737〕
飲食・物販事業	12〔206〕
合計	1,474〔943〕

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
862〔481〕	43.1	16.9	7,988,316

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、乃村工芸労働組合が昭和37年4月本社に、乃村工藝社労働組合が昭和37年6月大阪本社(現 大阪事業所)に結成され、それぞれ活動しておりましたが、平成13年7月1日に合併し、「乃村工藝社労働組合」となりました。平成27年2月28日現在の組合員数は、529名であります。乃村工藝社労働組合は上部団体には加盟しておりません。

また、上記以外の当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

テスコ労働組合(UIゼンセン同盟に所属)

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」に表示されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売 上 高	98,410	103,129	4,718	4.8
営 業 利 益	4,313	5,211	897	20.8
経 常 利 益	4,381	5,434	1,052	24.0
当 期 純 利 益	1,845	3,193	1,348	73.1

当連結会計年度(以下「当期」といいます)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、海外景気の下振れリスクのほか、消費税率引き上げの影響により個人消費の低迷が長引くなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

乃村工藝社グループ(以下「当社グループ」といいます)を取り巻く環境におきましては、景気回復傾向を背景に顧客企業における設備や広告宣伝への投資が増加するなど、回復への期待感が一層高まることとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化を追求するため、中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指した結果、当期の売上高は1,031億29百万円(前期比4.8%増)となりました。

また、利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益52億11百万円(前期比20.8%増)、経常利益54億34百万円(前期比24.0%増)、当期純利益31億93百万円(前期比73.1%増)となりました。

当期の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は平成26年3月、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、同社を当社の連結の範囲から除外しております。これにともない、当社グループの事業分野は、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

ディスプレイ事業

売 上 高 : 1,007億28百万円(前期比 5.1%増)

営 業 利 益 : 50億24百万円(前期比 25.1%増)

雇用・所得環境の改善により個人消費の回復が期待されるなか、モバイル関連店舗の什器制作やアパレル関連店舗の出店や改装などにより専門店市場が堅調に推移いたしました。また、集客力の向上を目指し改装が進む百貨店・量販店市場のほか、各種ショールームや大型イベントの展示ブースなどを手掛けた広報・販売促進市場、オフィスの環境演出等を手掛けたその他市場においても順調に売上が伸びました。この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,007億28百万円(前期比5.1%増)、営業利益50億24百万円(前期比25.1%増)となりました。

当期の市場分野別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	モバイル関連店舗の什器製作 やアパレル、金融機関の店舗 の内装制作等	42,017	43,606	1,588	3.8
百貨店・量販店市場	首都圏や地方都市の百貨店に おけるリニューアル等	6,265	7,129	864	13.8
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺や空港内における商業 施設の新装や改装、空間演出 等	6,835	7,108	273	4.0
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セー ルスプロモーション、CI等)	電機メーカーや住宅関連企業 のショールーム、「東京ゲー ムショー2014」の展示ブース 制作等	17,820	18,338	517	2.9
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	歴史や環境に関する文化施設 のリニューアル、指定管理者 制度(注)にもとづく施設の 管理・運営等	6,994	7,389	395	5.7
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施 設、アミューズメント施設、エンター テイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやアミューズメント施 設の新装や改装等	7,889	6,920	968	12.3
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイ ベント等	417	479	62	14.9
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイ ン、モニュメント等)	オフィスやブライダル施設の 環境演出、富裕層向けの邸宅 等	7,575	9,755	2,180	28.8
ディスプレイ事業		95,815	100,728	4,913	5.1

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

飲食・物販事業

売 上 高：24億1百万円(前期比14.0%増)

営業利益：2億60百万円(前期比26.7%増)

平成25年12月にオープンした羽生パーキングエリア「鬼平江戸処」(東北自動車道/埼玉県羽生市)における店舗運営が堅調に推移したほか、「江戸東京博物館ミュージアムショップ」(東京都墨田区)や「フレームカフェ」(東京都港区)などの飲食、物販の店舗運営を手掛け、売上高は24億1百万円(前期比14.0%増)、営業利益は2億60百万円(前期比26.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や消費税の還付等により、30億52百万円の収入（前連結会計年度は7億47百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム関連の固定資産取得などがありましたが、(株)乃村リテールアセットマネジメントの売却があったため、43億37百万円の収入（前連結会計年度は5億66百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、10億9百万円の支出（前連結会計年度は6億91百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は64億22百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は155億4百万円（前連結会計年度末は90億81百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	42,940	44.3	43,115	42.8
百貨店・量販店市場	6,395	6.6	6,877	6.8
複合商業施設市場	6,314	6.5	7,862	7.8
広報・販売促進市場	17,327	17.9	18,653	18.5
博物館・美術館市場	7,004	7.2	8,012	8.0
余暇施設市場	7,859	8.1	6,395	6.3
博覧会・イベント市場	433	0.5	673	0.7
その他市場	8,610	8.9	9,115	9.1
ディスプレイ事業 小計	96,886	100.0	100,704	100.0
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	96,886	100.0	100,704	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	43,134	9,391	44,053	9,839
百貨店・量販店市場	6,787	1,500	7,042	1,413
複合商業施設市場	5,061	2,621	8,510	4,023
広報・販売促進市場	17,320	4,484	17,128	3,274
博物館・美術館市場	8,773	4,325	10,217	7,152
余暇施設市場	6,475	3,253	4,846	1,179
博覧会・イベント市場	215	148	1,047	717
その他市場	8,631	4,306	9,431	3,981
ディスプレイ事業 小計	96,399	30,033	102,277	31,581
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	96,399	30,033	102,277	31,581

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	42,017	42.7	43,606	42.3
百貨店・量販店市場	6,265	6.4	7,129	6.9
複合商業施設市場	6,835	7.0	7,108	6.9
広報・販売促進市場	17,820	18.1	18,338	17.8
博物館・美術館市場	6,994	7.1	7,389	7.2
余暇施設市場	7,889	8.0	6,920	6.7
博覧会・イベント市場	417	0.4	479	0.5
その他市場	7,575	7.7	9,755	9.4
ディスプレイ事業 小計	95,815	97.4	100,728	97.7
(不動産事業)	490	0.5		
(飲食・物販事業)	2,105	2.1	2,401	2.3
合計	98,410	100.0	103,129	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	37,392	38.6	38,659	38.4
展示制作	20,447	21.1	23,739	23.6
環境演出制作	3,361	3.5	4,282	4.3
販促品制作	1,640	1.7	2,969	2.9
企画・設計・監理	9,747	10.0	9,736	9.6
その他	24,298	25.1	21,316	21.2
ディスプレイ事業 小計	96,886	100.0	100,704	100.0
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	96,886	100.0	100,704	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	35,739	13,646	38,905	12,594
展示制作	22,043	6,955	23,445	7,554
環境演出制作	4,021	1,785	3,574	1,005
販促品制作	1,635	38	3,050	127
企画・設計・監理	9,165	3,709	10,281	4,854
その他	23,794	3,896	23,020	5,445
ディスプレイ事業 小計	96,399	30,033	102,277	31,581
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	96,399	30,033	102,277	31,581

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	36,325	36.9	39,957	38.7
展示制作	20,423	20.8	22,846	22.2
環境演出制作	3,251	3.3	4,354	4.2
販促品制作	1,612	1.6	2,961	2.9
企画・設計・監理	10,199	10.4	9,136	8.9
その他	24,002	24.4	21,471	20.8
ディスプレイ事業 小計	95,815	97.4	100,728	97.7
(不動産事業)	490	0.5		
(飲食・物販事業)	2,105	2.1	2,401	2.3
合計	98,410	100.0	103,129	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、金融緩和を骨子とした経済政策による好循環が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念は払拭されず、消費マインドの回復にも力強さが感じられないなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましては、国内景気の回復基調にともない設備投資の増加などにより受注環境は堅調に推移しておりますが、人員不足や資材高騰に伴うコストの上昇など、依然として先行き不透明な事業環境におかれるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループにおきましては平成34年（2022年）を目標とする「NOMURA長期ビジョンN22」（注1）を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」（注2）への進化を追求することとしております。引き続き当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上を目指してまいります。

そして、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマとした中期経営計画は2年目を迎えました。平成27年度は、実践を重視した人財教育と当社グループの知と技の集積・共有を進め、機能ごとの“プロフェッショナル人財”の育成につとめてまいります。

さらに、コスト管理の徹底や固定費の抑制に引き続き注力することにより継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

- （注）1．NOMURA長期ビジョンN22：平成25年からの10年間における当社グループの行動の成果、および到達点を示す目標。経営理念の実現に向けた10年後の通過点の姿を想定したものです。
- 2．プロスペリティ・パートナー：空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て活性化していくことで、お客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう

なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しております。

しかし、景気の動向によっては、設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなううえで、建設業法や建築士法など様々な法規制の適用を受けております。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する各マネジメントシステムを統合し、運用をおこなっております。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理につとめておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理をおこなうよう委託処理業者の管理の徹底につとめておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

東日本大震災に関連するリスクについて

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する東京電力福島第一原子力発電所の事故とそれともなう原子力発電所の再稼働問題の遅延による電力の供給不足、事故に起因する放射能汚染の拡大等が生じた場合には、得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小ならびに資材価格の高騰など、今後当社の営業活動に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき重要な事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して33億28百万円増加し、628億5百万円となりました。

流動資産は、同83億94百万円増加の458億82百万円、固定資産は同50億66百万円減少の169億22百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、(株)乃村リテールアセットマネジメントの株式譲渡による現金及び預金の増加によるものであります。固定資産減少の主な要因は、(株)乃村リテールアセットマネジメントが保有していた土地および建物等の売却によるものであります。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して7億95百万円増加し、328億12百万円となりました。流動負債は、同3億49百万円増加の267億93百万円、固定負債は同4億45百万円増加の60億19百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、期末完成大型案件の支払手形及び買掛金計上による仕入債務の増加によるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付会計基準等の変更にともない、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して25億32百万円増加し、299億92百万円となりました。この主な要因は、当期純利益計上にともなう利益剰余金の増加と、所有する株式の時価の改善によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は純資産の増加により、前連結会計年度末の46.2%から47.8%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の493円59銭から539円12銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高1,031億29百万円、営業利益52億11百万円、経常利益54億34百万円、当期純利益31億93百万円となりました。

売上高につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、採算性を重視した受注活動、原価管理の徹底により、前連結会計年度に比して13億20百万円増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は、雇用費や営業活動費が増加し、前連結会計年度に比して4億22百万円増加いたしました。営業利益は前連結会計年度に比して8億97百万円増加しております。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、前連結会計年度に比して1億54百万円増加し、2億22百万円の収益となり、経常利益は前連結会計年度に比して10億52百万円増加しております。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は、前連結会計年度より13億81百万円増加し、71百万円の収益となりました。

税金費用は、増益にともなう課税所得の増加により10億85百万円の増加となり、当期純利益は前連結会計年度に比して13億48百万円増加となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の33円9銭から57円41銭となり、自己資本当期純利益率は前連結会計年度の6.9%から11.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、12億64百万円であり、その主要なものは社内のITインフラの整備に関するものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 外[平均臨時従業員] (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ディスプレイ事業 および本社機能	事務所	3,406	16	3,547 (2,409.14)	143	7,114	624 [209]
大阪事業所 (大阪府大阪市)	ディスプレイ事業	事務所	566	4	832 (2,773.55)	20	1,423	148 [48]
新木場オフィス (東京都江東区)	ディスプレイ事業	貸与資産他	278	-	820 (3,447.05)	11	1,110	[]

(2) 国内子会社

国内連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

在外連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

(注) 1「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。
2「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単位:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	29,974,147	59,948,294		6,497		1,624

(注) 平成17年1月24日開催の取締役会の決議による1株につき2株の株式分割にともない、旧商法第218条第1項の規定に基づき、平成17年4月1日付で発行済株式総数は29,974,147株増加し、59,948,294株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	30	150	118	1	4,014	4,346	
所有株式数(単元)		118,630	12,290	137,310	76,066	1	254,966	599,263	21,994
所有株式数の割合(%)		19.80	2.05	22.91	12.69	0.00	42.55	100	

- (注) 1 自己株式4,317,842株が「個人その他」に43,178単元および「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
 なお、実質的に保有していない株式が2,000株あるため、期末日現在の実質保有株式数は4,315,842株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39-12	5,234	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-8-10	5,141	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,464	4.11
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2-3-4	2,205	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,745	2.91
乃村 洋子	東京都渋谷区	1,658	2.76
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,500	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,376	2.29
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2-3-4	1,167	1.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	916	1.52
計		23,409	39.05

- (注) 当社は、自己株式4,315千株(7.19%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,610,500	556,105	同上
単元未満株式	普通株式 21,994		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		556,105	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場 2丁目3番4号	4,315,800		4,315,800	7.19
計		4,315,800		4,315,800	7.19

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	90	0
当期間における取得自己株式	70	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡等)				
保有自己株式数	4,315,842		4,315,912	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による売渡等)および保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を中間配当および期末配当として年2回、安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結当期純利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施してまいります。

内部留保資金につきましても、事業基盤の強化及び将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

上記方針にもとづき、当期の期末配当につきましては1株あたり26円とすることを決定しました。

なお、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年5月21日 定時株主総会決議	1,446	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	368	348	442	1,052	1,216
最低(円)	202	201	228	426	665

(注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第76期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,025	1,090	1,078	1,027	1,134	1,216
最低(円)	932	919	987	891	922	1,064

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 辺 勝	昭和22年2月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年2月 M C 事業部長 平成5年5月 取締役 平成6年2月 商環境事業部長 平成9年5月 常務取締役 平成11年2月 商環境事業本部長 平成13年2月 新規事業推進室長 平成15年5月 専務取締役 平成19年5月 代表取締役社長 平成27年5月 代表取締役会長(現)	2年 (注)3	55
代表取締役 社長		榎 本 修 次	昭和26年6月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年5月 執行役員商環境カンパニー事業部長 平成17年2月 商環境カンパニー社長 平成17年5月 常務執行役員 平成19年5月 常務取締役 平成20年2月 営業戦略本部長 平成22年5月 専務取締役 平成24年2月 事業統括担当 グループ会社担当 平成25年5月 取締役副社長 平成27年5月 代表取締役社長(現)	2年 (注)3	42
専務取締役	商環境事業 本部長	富 永 好 信	昭和26年6月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年6月 商環境カンパニー事業部長 平成17年2月 商環境カンパニー第2事業本部長 平成17年5月 執行役員 平成19年5月 常務執行役員 平成20年2月 商環境事業本部長(現) 平成23年5月 常務取締役 平成26年5月 専務取締役(現) 平成27年3月 マチハコ事業推進担当 海外事業担 当(現)	2年 (注)3	30
常務取締役	グループ事業 本部長	増 田 武	昭和27年8月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年2月 経営管理本部人事部長 平成14年2月 (株)ノムラデベロップメント代表取締 役社長 平成21年2月 人事本部長 平成22年2月 人事・総務本部長 平成22年5月 執行役員 平成23年5月 取締役 平成24年2月 グループ品質・環境・安全担当 平成25年5月 常務取締役(現) 平成26年3月 グループ事業本部長(現)	2年 (注)3	27
常務取締役	コーポレート 本部長	吉 本 清 志	昭和35年11月11日生	昭和58年4月 共同石油(株)入社(現 JX日鉱日石エ ネルギー(株)) 平成13年5月 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン取 締役 平成18年3月 同社常務取締役 平成22年2月 当社入社 平成22年2月 管理本部副本部長 平成22年5月 執行役員 平成23年2月 経営企画本部長 平成23年5月 取締役 平成25年3月 事業統括室長 平成26年3月 コーポレート本部長(現) 平成27年5月 常務取締役(現)	2年 (注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CC第二 事業本部長	中川 雅 寛	昭和35年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年2月 MCカンパニーデザイン1部長 平成19年2月 CCカンパニークリエイティブ統括 部長 平成20年2月 クリエイティブ&プロダクト戦略 本部クリエイティブ戦略部長 平成21年2月 開発本部長 平成21年5月 執行役員 平成22年2月 経営企画本部長 平成23年2月 海外開発本部長 平成23年5月 取締役(現) 平成24年2月 海外本部長 平成26年3月 事業統括室クリエイティブ統括グ ループ統括責任者 平成27年3月 CC第二事業本部長 兼 アカウント 第二事業部長(現)	2年 (注)3	48
取締役		坂 場 三 男	昭和24年7月17日生	昭和48年4月 外務省入省 平成6年2月 在パリ・OECD代表部参事官 平成8年8月 在エジプト大使館公使 平成10年8月 中南米局参事官 平成13年1月 大臣官房総括審議官 平成14年8月 シカゴ総領事 平成16年4月 中南米局長 平成18年8月 外務報道官 平成20年2月 駐ベトナム大使 平成22年9月 特命全権大使・政府代表 平成24年9月 駐ベルギー大使 兼 NATO日本政 府代表 平成26年9月 外務省退官 平成27年4月 横浜市立大学特別契約教授(現) 平成27年5月 当社取締役(現)	2年 (注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹村 孔一	昭和28年7月26日生	昭和55年5月 当社入社 平成5年2月 管理本部計画管理部長 平成9年2月 経営管理本部情報システム部長 平成12年2月 文化環境カンパニー事業戦略部長 平成15年2月 経営管理統括部統括部長 兼人事部長 平成17年2月 経営管理統括本部副本部長 平成17年5月 執行役員 平成20年2月 (株)テスコ取締役 平成21年2月 当社経営管理本部長 平成21年5月 取締役 平成22年2月 管理本部長本社担当兼内部統制担当 平成23年5月 常勤監査役(現)	4年 (注)4	30
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年4月11日生	昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 平成8年7月 主税局審議官 平成14年7月 国税庁長官(平成15年7月退官) 平成15年8月 財務省財務総合政策研究所顧問 (現) 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究 科教授(現) 平成17年9月 (株)インダ社外取締役(現) 平成18年5月 当社監査役(現) 平成21年6月 三井物産(株)社外監査役(現) 平成22年4月 JXホールディングス(株)社外監査 役(現)	4年 (注)5	21
監査役		三和 彦幸	昭和21年7月28日生	昭和46年1月 監査法人朝日会社(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成8年8月 同代表社員 平成15年6月 同専務理事 平成18年6月 同副理事長 平成21年6月 あずさ監査法人代表社員退任 平成21年7月 三和公認会計士事務所開設(現) 平成22年5月 農水産業協同組合貯金保険機構監事 (現) 平成22年7月 学校法人埼玉医科大学監事(現) 平成23年5月 当社監査役(現) 平成23年6月 住友金属鉱山(株)社外監査役(現) 平成24年6月 (株)ショーワ社外監査役(現)	4年 (注)4	2
計						291

- (注) 1 取締役坂場三男氏は社外取締役であります。
2 監査役渡辺裕泰および三和彦幸は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役竹村孔一および監査役三和彦幸の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役渡辺裕泰の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名
常務執行役員	奥本清孝
常務執行役員	大和田整
常務執行役員	牧野秀一
執行役員	土井勇樹
執行役員	兼平慎
執行役員	佐藤正純
執行役員	山崎昭彦
執行役員	富林健二
執行役員	酒井信二
執行役員	吉田勝彦
執行役員	武田博宣
執行役員	杉本伸

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

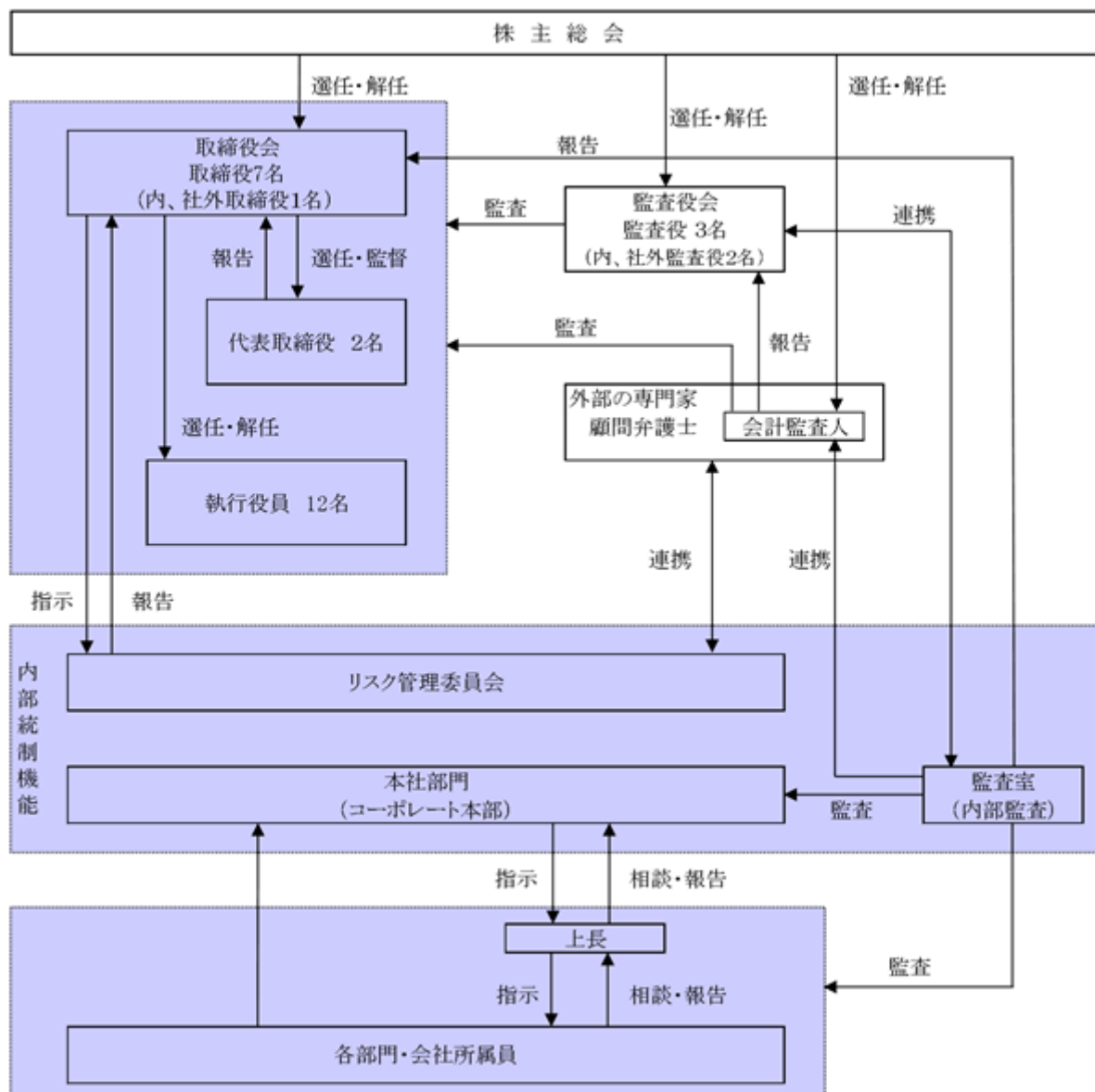
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役7名（内、社外取締役1名）、監査役3名（内、社外監査役2名）を選任しており、各取締役の取締役会への出席や監査役会の定期的な開催を通して、取締役の職務執行に関する監査をおこなっております。さらに、内部監査を担当する監査室は2名で構成されており、内部監査計画に基づき、事業部門に対する監査をおこない、監査役会と連携をはかることにより、監査機能を充実させております。

(平成27年5月21日現在)



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践しており、現状の体制で経営の監視体制は十分に機能していると考えているためであります。

ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

ａ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社では、すべての役員および従業員が、法令および定款を遵守し、コンプライアンスにもとづく職務遂行が徹底しておこなわれるよう、内部統制システムを運用しております。

本社部門ではコンプライアンスに関する社内研修を適宜実施するとともに、事業部門から相談・報告を受け、対応策を講じ、報告事項に重大な法令違反行為などが含まれる場合には、リスク管理委員会を開催して審議をおこない、その内容が社長に報告されます。

このリスク管理委員会は、緊急時以外にも定期的に開催し、リスク管理体制・コンプライアンス体制の運用状況の確認などをおこなうとともに、必要に応じて弁護士や公認会計士など外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じます。

また、当社では、従業員が直接通報できる内部通報窓口を設けており、内部通報者保護に関する規程を定めて通報者を保護するとともに、社内に法令および定款に違反する行為がある場合には、リスク回避に向けた取り組みを進めます。

さらに、本社部門および事業部門から独立した監査室が定期的に内部監査を実施し、被監査部門にその結果をフィードバックするとともに、社長に監査報告をおこなっております。

また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。

ｂ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、情報管理規程などの社内規程に基づき、取締役会など各種会議体の議事録の管理および保存をおこなっております。

また、この社内規程については、毎年度末に見直しをおこない、関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できるよう規程の整備につとめております。

ｃ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社におけるリスク管理につきましては、リスク管理規程を定めてリスク管理体制を整備しております。また、リスクマネジメントマニュアルを当社およびグループ会社の全従業員が社内ネットワークシステムを通じていつでも閲覧できるなど、社内の情報基盤を通じてリスクに関する情報を共有しております。

さらに、経営上重要なリスクについては、上記リスク管理委員会においてリスクの把握・分析をおこない、対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防につとめます。

ｄ．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、業務執行責任の明確化をはかるために、執行役員制度を導入するとともに、経営会議を開催して意思決定の迅速化につとめております。

一方、取締役会は、取締役会規則、職務権限規程等の社内規程により職務権限・意思決定のルールを明確にすることで適正かつ効率的な職務の執行をはかっております。

ｅ．当社ならびにグループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社を含めた企業集団の行動の基本ルールとして「ノムラグループ行動規範」を定めております。当社の本社部門が、グループ会社全社の業務の統括および経営に関する指導・支援をおこなっております。

また、グループ会社の業務の適正を確保するために、各社は「ノムラグループ行動規範」のもと、社内規程を整備するとともに、その整備状況や運用状況については当社の本社部門が定期的に確認し、グループ会社全体でコンプライアンス経営の実践につとめております。

さらに、グループ会社会議を定期的に開催し、グループ会社相互の情報交換や当社からの重要事項に関する連絡等をおこなっております。

また、内部監査を担当する監査室が、グループ各社を対象として定期的に業務監査をおこなうとともに、グループ会社の監査役が協議会を開催し監査に関する意見交換をおこない、その結果を当社の常勤監査役に報告するなど、グループ会社全体における業務の適正を確保しております。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、内部監査を担当する監査室を設置しております。
なお、監査室は社長直轄の組織であります。監査結果について適宜監査役に報告をおこなっており、さらに監査役は必要に応じて監査に関する指示ができるなど、監査役の監査業務を補助します。
また、社内規程により、必要がある場合には、監査室長は他の部門の者を臨時に監査担当者に指名することができるものとし、内部監査の充実をはかります。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査室に所属する前号の使用人の人事異動・人事考課など人事に係る事項の決定につきましては、常勤監査役の事前の承認を得るものとします。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
当社は、社内規程により、取締役、監査室等の使用人などから報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告します。
また、同規程により、取締役から、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した旨の報告を受けた場合などには、監査役会は必要な調査をおこない、取締役に対して助言または勧告をおこなうなど、状況に応じ適切な措置を講ずることを定めます。
さらに、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議や執行役員会議に出席することにより、監査をおこなううえで必要な情報を収集します。
- i. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
当社の社内規程において、監査役会を定期的に開催し、監査に関する重要事項を検討することを義務付けております。
また、監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題などにつき相互認識を深めます。
さらに、監査役が当社における各種会議体の議事録を閲覧することができるなど、監査を実効的におこなうための体制を構築しております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
 - ・反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社は、反社会的勢力に対する対応統括部署を総務部、不当要求防止責任者を総務部長としております。
また、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力および団体から不当要求を受けた場合には、外部専門機関との連携のもと、社内の関係部署が協力して組織的に対応します。

内部監査および監査役監査の状況

業務監査につきましては、監査役は内部監査を担当する監査室（2名）よりその監査結果の報告を受けており、また、会計監査につきましては、監査法人による監査が実施され、監査役会に対して監査の方法および結果についての報告がおこなわれております。また、必要に応じて監査法人が監査室との意見交換をおこなうなど、相互に連携した監査体制が構築されております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、決算期末および四半期末のみならず、必要に応じて、同監査法人による監査を実施しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 寺田 昭仁
公認会計士 木下 洋

ロ. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名、その他 15名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の坂場三男氏は、ベトナム大使、ベルギー大使等を歴任され、NATO（北大西洋条約機構）の日本政府代表を務めるなど、外交の専門家であり、また、グローバルな視点からの政治や経済に対する深い知見を有しているため、社外取締役として選任しております。

社外監査役の渡辺裕泰氏は、国税庁長官を経験した後、大学院教授として租税法を研究しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に客観的に反映していただけると判断したため社外監査役として選任しております。

社外監査役の三和彦幸氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に客観的に反映していただけると判断し社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役1名および社外監査役2名はそれぞれ、当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針としては、東京証券取引所が示す独立性に関する判断基準を満たすよう留意しております。

また、当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、本社部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外監査役の独立した活動を支援しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行を行わない取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、業務執行を行わない取締役および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、その責任の限度額は、法令が規定する額とする旨、定款に定めるとともに、社外取締役1名、常勤監査役1名および社外監査役2名と上記内容にて責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	299	241	-	58	-	6名
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	-	-	-	2名
社外監査役	13	13	-	-	-	2名

(注) 事業年度末現在の人員は、取締役6名、監査役4名であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

八．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡および会社の業績等を考慮したうえ算定することとしております。

また、取締役については取締役会において設置する「報酬・昇格委員会」の審議を経て取締役会の一任を受けて社長により、監査役については監査役間の協議により決定しております。

第78期末現在の株主総会の決議にもとづく取締役および監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 年額300百万円以内

(平成18年5月12日付第69回定時株主総会決議)

監査役 年額 60百万円以内

(平成18年5月12日付第69回定時株主総会決議)

なお、平成27年5月21日開催の第78回定時株主総会決議により、取締役の報酬額を年額500百万円以内(内、社外取締役分30百万円以内)に変更いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
53銘柄 2,174百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)松屋	402,679	368	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	132	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
富士急行(株)	110,000	100	営業上の取引関係の維持・強化
(株)高島屋	107,617	95	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	66,170	75	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	74	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)大和証券グループ本社	72,100	66	営業上の取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	20,000	57	営業上の取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	77,150	40	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	38	営業上の取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	9,000	37	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	60,000	29	営業上の取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	21,000	26	営業上の取引関係の維持・強化
(株)丹青社	55,120	26	事業活動の円滑な推進
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	10,815	26	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	5,580	21	営業上の取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	20,000	16	営業上の取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	11,525	15	営業上の取引関係の維持・強化
(株)グルメ杵屋	19,800	14	営業上の取引関係の維持・強化
日本電気(株)	40,000	13	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	2,000	12	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,362	12	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
シャープ(株)	33,600	11	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	6,800	10	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヴィア・ホールディングス	10,000	8	営業上の取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	22,660	8	営業上の取引関係の維持・強化
(株)スペース	7,500	6	事業活動の円滑な推進
(株)ベスト電器	39,500	5	営業上の取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	13,256	5	営業上の取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	3,633	3	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)松屋	402,678	732	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	138	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
富士急行(株)	110,000	134	営業上の取引関係の維持・強化
(株)高島屋	107,617	127	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	66,170	122	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	98	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
アサヒグループホールディングス(株)	20,000	73	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	72,100	69	営業上の取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	9,000	61	営業上の取引関係の維持・強化
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	57	営業上の取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	77,150	51	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)丹青社	55,120	44	事業活動の円滑な推進
MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス(株)	10,815	35	営業上の取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	21,000	31	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	12,000	30	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	5,580	29	営業上の取引関係の維持・強化
(株)グルメ杵屋	19,800	19	営業上の取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	11,525	18	営業上の取引関係の維持・強化
KDDI(株)	2,000	16	営業上の取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	20,000	16	営業上の取引関係の維持・強化
日本電気(株)	40,000	14	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,362	12	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
第一生命保険(株)	6,800	12	営業上の取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	22,660	10	営業上の取引関係の維持・強化
(株)スペース	7,500	9	事業活動の円滑な推進
シャープ(株)	33,600	8	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ヴィア・ホールディングス	10,000	8	営業上の取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	13,256	7	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ベスト電器	39,500	5	営業上の取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	500	4	営業上の取引関係の維持・強化

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主に対する機動的な利益還元が可能となるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨、定款に定めております。

なお、平成27年5月21日開催の第78回定時株主総会において、取締役の員数を12名以内とする定款変更の決議をしております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	71	9	69	4
連結子会社				
計	71	9	69	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

特定プロジェクトに関する調査業務に係る委託。

(当連結会計年度)

特定プロジェクトに関する調査業務に係る委託。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)および事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,181	15,504
受取手形及び売掛金	1 16,327	1 19,518
たな卸資産	2, 5 8,652	2, 5 8,644
繰延税金資産	1,508	1,009
その他	1,848	1,232
貸倒引当金	29	27
流動資産合計	37,488	45,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,252	10,031
機械装置及び運搬具	173	187
工具、器具及び備品	1,321	1,349
土地	4 9,757	4 5,463
リース資産	242	299
建設仮勘定	10	126
減価償却累計額	6,921	6,761
有形固定資産合計	16,837	10,695
無形固定資産	874	1,583
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,763	3 3,522
繰延税金資産	233	184
その他	1,636	1,284
貸倒引当金	357	348
投資その他の資産合計	4,277	4,642
固定資産合計	21,989	16,922
資産合計	59,477	62,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,584	17,203
短期借入金	208	261
リース債務	137	117
未払法人税等	1,307	1,571
前受金	3,620	3,294
賞与引当金	813	1,033
完成工事補償引当金	85	72
工事損失引当金	586	535
事業構造改革費用引当金	895	-
その他	2,705	3,202
流動負債合計	26,443	26,793
固定負債		
リース債務	218	174
退職給付引当金	3,764	-
退職給付に係る負債	-	4,428
役員退職慰労引当金	83	90
繰延税金負債	744	748
再評価に係る繰延税金負債	4267	4267
その他	495	309
固定負債合計	5,573	6,019
負債合計	32,017	32,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	14,326	16,630
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	26,594	28,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	734
土地再評価差額金	4482	4482
為替換算調整勘定	148	223
退職給付に係る調整累計額	-	346
その他の包括利益累計額合計	865	1,094
純資産合計	27,459	29,992
負債純資産合計	59,477	62,805

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	98,410	103,129
売上原価	1 82,450	1 85,848
売上総利益	15,960	17,281
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,325	5,195
賞与引当金繰入額	411	507
退職給付費用	253	250
役員退職慰労引当金繰入額	32	28
福利厚生費	1,181	1,113
旅費及び交通費	378	429
賃借料	644	679
減価償却費	369	380
貸倒引当金繰入額	40	9
その他	3,090	3,475
販売費及び一般管理費合計	11,646	12,069
営業利益	4,313	5,211
営業外収益		
受取利息	11	38
受取配当金	25	29
仕入割引	73	83
雑収入	74	85
営業外収益合計	185	236
営業外費用		
支払利息	1	12
投資不動産管理費用	1	-
関係会社貸倒引当金繰入額	90	-
たな卸資産処分損	17	-
雑損失	7	1
営業外費用合計	117	14
経常利益	4,381	5,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2
投資有価証券売却益	183	49
ゴルフ会員権償還益	-	28
特別利益合計	183	81
特別損失		
固定資産除売却損	3 24	3 7
減損損失	4 510	-
関係会社株式評価損	5	-
投資有価証券評価損	17	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
事業構造改革費用	5 901	-
店舗閉鎖損失	34	-
特別損失合計	1,493	10
税金等調整前当期純利益	3,071	5,505
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,916
法人税等調整額	689	395
法人税等合計	1,225	2,311
当期純利益	1,845	3,193

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益	1,845	3,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	500
為替換算調整勘定	126	75
その他の包括利益合計	305	575
包括利益	2,150	3,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,150	3,769

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	13,236	914	25,680
当期変動額					
自己株式処分差益		0			0
剰余金の配当			558		558
当期純利益			1,845		1,845
自己株式の取得				176	176
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			196		196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	1,090	176	914
当期末残高	6,497	6,861	14,326	1,091	26,594

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	55	286	22	-	363	26,044
当期変動額						
自己株式処分差益						0
剰余金の配当						558
当期純利益						1,845
自己株式の取得						176
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	196	126	-	501	501
当期変動額合計	179	196	126	-	501	1,415
当期末残高	234	482	148	-	865	27,459

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	14,326	1,091	26,594
当期変動額					
剰余金の配当			890		890
当期純利益			3,193		3,193
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,303	0	2,303
当期末残高	6,497	6,861	16,630	1,091	28,898

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	234	482	148	-	865	27,459
当期変動額						
剰余金の配当						890
当期純利益						3,193
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500		75	346	228	228
当期変動額合計	500	-	75	346	228	2,532
当期末残高	734	482	223	346	1,094	29,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,071	5,505
減価償却費	839	802
減損損失	510	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	508	219
退職給付引当金の増減額（ は減少）	117	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	124
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30	7
その他の引当金の増減額（ は減少）	527	63
受取利息及び受取配当金	37	67
支払利息	1	12
事業構造改革費用	901	-
店舗閉鎖損失	34	-
投資有価証券売却損益（ は益）	183	49
複合金融商品評価損益（ は益）	12	0
投資有価証券評価損益（ は益）	17	-
関係会社株式評価損	5	-
ゴルフ会員権償還益	-	28
ゴルフ会員権評価損	-	3
売上債権の増減額（ は増加）	1,822	2,994
たな卸資産の増減額（ は増加）	548	142
仕入債務の増減額（ は減少）	809	492
前受金の増減額（ は減少）	25	305
前渡金の増減額（ は増加）	101	198
未払消費税等の増減額（ は減少）	210	524
その他	126	535
小計	818	4,653
利息及び配当金の受取額	37	58
利息の支払額	2	19
法人税等の支払額	1,601	1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	747	3,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	434	255
有形固定資産の売却による収入	123	69
無形固定資産の取得による支出	388	677
投資有価証券の取得による支出	177	64
投資有価証券の売却による収入	433	68
投資有価証券の償還による収入	-	50
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	18	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 5,143
その他	140	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	566	4,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	558	886
短期借入金の純増減額（は減少）	190	25
自己株式の取得による支出	176	0
自己株式の売却による収入	0	-
その他	147	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	691	1,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,958	6,422
現金及び現金同等物の期首残高	11,040	9,081
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,081	1 15,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社10社

全ての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度における連結の範囲の変更は次のとおりです。

(株)六耀社は全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(株)乃村リテールアセットマネジメントは全株式を譲渡したため、また、(株)文化環境研究所は(株)六耀社と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、乃村工藝建築装飾(北京)有限公司、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.および(株)六耀社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法

時価法(振当処理をした為替予約を除く)

たな卸資産の評価基準および評価方法

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果を発現する期間を勘案して、主として8年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,428百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が346百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた84百万円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」210百万円、「その他」126百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた529百万円は、「無形固定資産の取得による支出」388百万円、「その他」140百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 百万円	434百万円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
仕掛品	8,469百万円	8,361百万円
商品及び製品	151	248
原材料及び貯蔵品	30	34
合計	8,652	8,644

- 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	5百万円	0百万円

- 4 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。

再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
再評価をおこなった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	388百万円	373百万円

- 5 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
工事損失引当金に対応する仕掛品	65百万円	31百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	86百万円	35百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具売却益	百万円	1百万円
土地売却益		1
合計		2

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物売却損	3百万円	百万円
建物及び構築物除却損	5	1
機械装置及び運搬具売却損		0
工具、器具及び備品除却損	0	6
その他	14	
合計	24	7

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	事業用資産(賃貸用商業ビル)	土地・建物
山梨県甲府市	遊休資産	土地
兵庫県尼崎市	処分予定資産	土地・建物

(経緯)

上記の資産については、収益性の低下等による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(510百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産(賃貸用商業ビル)452百万円(内、土地251百万円、建物200百万円)、遊休資産38百万円(投資その他の資産「その他」38百万円)、処分予定資産19百万円(内、建物9百万円、土地10百万円)であります。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定評価等により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

5 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループでは、平成26年3月から始まる新中期経営計画（以下「本計画」）におきまして、「Prosperity Partner」（プロスペリティ・パートナー／「お客様の事業繁栄を最大化できる存在」）をブランドステートメントとする新たな目標を掲げ、空間創造事業と空間活性化事業の相乗効果による、さらなる企業価値の向上を目指すこととしております。

本計画において、グループ戦略につきましては、当社内における機構改革を含め、事業シナジーを最大限発揮できるよう経営資源の最適化をはかる観点で検討してまいりました。

不動産事業につきましては、平成17年より商業施設を対象とする不動産賃貸事業等の展開を進め、每期利益を計上するなど一定の成果を上げてまいりましたが、ディスプレイ事業等により注力すべく、グループ戦略見直しの一環として、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式および貸付債権を譲渡する契約を平成26年2月28日付で締結いたしました。

平成26年3月31日における上記子会社株式および同社に対する貸付債権の譲渡にともなう損失発生見込額を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

事業構造改革費用の内訳

事業構造改革費用引当金繰入額	895百万円
売却付随費用	6百万円
合計	901百万円

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	450百万円	822百万円
組替調整額	183	49
税効果調整前	267	773
税効果額	87	272
その他有価証券評価差額金	179	500
為替換算調整勘定：		
当期発生額	126	75
その他の包括利益合計	305	575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	59,948,294			59,948,294
合計	59,948,294			59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,113,272	202,600	120	4,315,752
合計	4,113,272	202,600	120	4,315,752

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,600株
取締役会決議による増加	200,000株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	120株
-------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	558	10	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(注) 1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(注) 1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294			59,948,294
合計	59,948,294			59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,315,752	90		4,315,842
合計	4,315,752	90		4,315,842

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日

（注）1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	9,181百万円	15,504百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	
現金及び現金同等物	9,081	15,504

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)乃村リテールアセットマネジメントが連結子会社でなくなったことにもなう売却時の資産および負債の内訳ならびに(株)乃村リテールアセットマネジメント株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	190百万円
固定資産	6,184
流動負債	87
固定負債	231
事業構造改革費用引当金	895
その他	9
連結子会社株式の売却価額	5,170
同社現金及び現金同等物	26
差引：売却による収入	5,143

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内でおこなうこととし、リスクの高い取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、資金運用の一環として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。複合金融商品は、株式相場の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、業務推進規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の業務推進規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

為替予約および組込デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行に限っているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引額等を定めた職務権限規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,181	9,181	
(2) 受取手形及び売掛金	16,327	16,327	
(3) 投資有価証券()	2,576	2,576	
資産計	28,085	28,085	
(1) 支払手形及び買掛金	16,584	16,584	
(2) 短期借入金	208	208	
(3) 未払法人税等	1,307	1,307	
負債計	18,100	18,100	

() 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,504	15,504	
(2) 受取手形及び売掛金	19,518	19,518	
(3) 投資有価証券()	3,364	3,364	
資産計	38,387	38,387	
(1) 支払手形及び買掛金	17,203	17,203	
(2) 短期借入金	261	261	
(3) 未払法人税等	1,571	1,571	
負債計	19,036	19,036	

() 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	178	154
匿名組合出資等	9	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,181			
受取手形及び売掛金	16,327			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	0	48	101	1,000
(2) その他				
合計	25,508	48	101	1,000

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,504			
受取手形及び売掛金	19,518			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	0	49	101	1,000
(2) その他				
合計	35,023	49	101	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,371	870	500
	債券	101	100	1
	その他	27	16	10
	小計	1,499	986	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	74	89	14
	債券	933	1,048	114
	その他	67	74	6
	小計	1,076	1,212	135
合計		2,576	2,198	377

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、債券には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価益12百万円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,075	944	1,131
	債券	101	100	1
	その他	120	89	30
	小計	2,297	1,134	1,163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23	30	6
	債券	1,042	1,050	7
	その他			
	小計	1,066	1,080	13
合計		3,364	2,214	1,149

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、債券には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価益0百万円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額158百万円)については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	316	167	
債券			
その他	25	16	
合計	341	183	

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	68	49	
債券			
その他			
合計	68	49	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度（平成26年2月28日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	複合金融商品 （投資有価証券）	50	50	48	1
合計		50	50	48	1

（注）1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的区分測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	複合金融商品 （投資有価証券）	50	50	49	0
合計		50	50	49	0

（注）1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的区分測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	7,298
(2) 年金資産(百万円)	3,523
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	3,775
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	96
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	115
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	3,756
(7) 前払年金費用(百万円)	7
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	3,764

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、連結子会社である㈱テスコは複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、㈱テスコの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、同厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	392
(2) 利息費用(百万円)	137
(3) 期待運用収益(百万円)	63
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	43
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	29
(6) 割増退職金(百万円)	47
(7) その他(百万円)	69
(8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))(百万円)	571

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に含んでおります。

2. 「(7)その他」に、確定拠出への掛金支払額を35百万円計上しております。

3. 「(7)その他」に、総合設立型の厚生年金基金への要拠出額を33百万円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
2.0%

(3) 期待運用収益率
2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

5. 複数事業主制度に関する事項

要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額（百万円）	142,236
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	147,632
差額（百万円）	5,396

(2) 制度全体に占める㈱テスコの掛金拠出割合

0.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、当年度不足金6,209百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、連結子会社である㈱テスコは複数事業主制度の厚生年金基金に加入しておりますが、㈱テスコの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、同厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	6,913百万円
勤務費用	319
利息費用	138
数理計算上の差異の発生額	734
退職給付の支払額	347
退職給付債務の期末残高	7,757

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	3,523百万円
期待運用収益	70
数理計算上の差異の発生額	235
事業主からの拠出額	144
退職給付の支払額	177
年金資産の期末残高	3,796

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	384百万円
退職給付費用	97
退職給付の支払額	22
新規連結による増加額	7
退職給付に係る負債の期末残高	467

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,318百万円
年金資産	3,796
	522
非積立型制度の退職給付債務	3,906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,428
退職給付に係る負債	4,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,428

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	319百万円
利息費用	138
期待運用収益	70
数理計算上の差異の費用処理額	21
過去勤務費用の費用処理額	43
簡便法で計算した退職給付費用	97
確定給付制度に係る退職給付費用	463

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金96百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	53百万円
未認識数理計算上の差異	591
合計	538

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	33
一般勘定	20
現金及び預金	3
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、40百万円であります。

4. 複数事業主制度

要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度に係る退職給付費用の額

当連結会計年度における複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、33百万円であります。

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	165,328
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	175,077
差額(差額)	9,749

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成26年3月分掛金拠出)

0.51%

(4) 補足説明

上記(2)の差額の主な要因は、当年度不足金11,849百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,336百万円	百万円
退職給付に係る負債		1,574
繰越欠損金	531	654
賞与引当金	308	366
未払業績賞与	429	219
事業構造改革費用	372	
減損損失	184	
貸倒引当金	125	129
未払事業税	102	116
その他	636	628
繰延税金資産小計	4,028	3,689
評価性引当額	962	946
繰延税金資産合計	3,065	2,742
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,951	1,903
その他有価証券評価差額金	108	381
その他	7	12
繰延税金負債合計	2,067	2,297
繰延税金資産の純額	997	444

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	2.3
住民税均等割	1.3	0.8
評価性引当金	0.5	0.8
土地再評価差額金	2.4	
その他	1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	42.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社は、遊休不動産等(土地含む。)を有しております。なお、第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、東京都その他の地域において保有していた賃貸用のオフィスビル等が減少しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は200百万円、減損損失は452百万であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,152	6,125
期中増減額	1,026	6,059
期末残高	6,125	66
期末時価	4,980	68

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは譲渡による固定資産の減少(6,061百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、路線価・固定資産税評価額等の指標に基づく時価であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「不動産事業」「飲食・物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業.....内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

不動産事業不動産賃貸事業等

飲食・物販事業飲食店、土産物店等の運営・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,815	490	2,105	98,410	-	98,410
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23	11	25	60	60	-
計	95,838	501	2,130	98,471	60	98,410
セグメント利益	4,017	149	205	4,372	58	4,313
セグメント資産	46,288	6,374	847	53,511	5,966	59,477
その他の項目						
減価償却費	663	78	19	761	78	839
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	826	80	40	947	5	942

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 58百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,966百万円には、主に全社資産12,265百万円、セグメント間債権債務消去6,299百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額78百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5百万円は、主に未実現利益消去の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,728	2,401	103,129	-	103,129
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	11	17	17	-
計	100,734	2,412	103,147	17	103,129
セグメント利益	5,024	260	5,284	73	5,211
セグメント資産	43,305	882	44,188	18,616	62,805
その他の項目					
減価償却費	707	22	729	73	802
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,237	1	1,239	31	1,270

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 73百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,616百万円には、主に全社資産18,936百万円、セグメント間債権債務消去319百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額73百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
当連結会計年度において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これにともない、当連結会計年度より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	不動産事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	57	452	-	-	510

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	13	-	-	13
当期末残高	208	-	-	208

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	
1株当たり純資産額	493円59銭	1株当たり純資産額	539円12銭
1株当たり当期純利益	33円09銭	1株当たり当期純利益	57円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成26年2月28日）	当連結会計年度 （平成27年2月28日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	27,459	29,992
普通株式に係る純資産額（百万円）	27,459	29,992
差額の主な内訳（百万円）		
普通株式の発行済株式数（株）	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数（株）	4,315,752	4,315,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	55,632,542	55,632,452

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,845	3,193
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,845	3,193
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）		
普通株式の期中平均株式数（株）	55,771,998	55,632,535

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準等の適用により1株当たり純資産額は6.23円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	208	261	5.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	137	117		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	218	174		平成28年～32年
其他有利子負債				
合計	564	553		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	86	54	25	8

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,455	51,446	77,086	103,129
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,071	2,655	4,574	5,505
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,174	1,531	2,692	3,193
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	21.11	27.53	48.41	57.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	21.11	6.43	20.87	9.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959	14,485
受取手形	2,137	3,429
売掛金	1,983	1,105
仕掛品	7,293	7,300
前渡金	1,212	1,412
前払費用	48	115
関係会社短期貸付金	2,850	2,850
未収消費税等	1,255	-
繰延税金資産	754	639
その他	1,248	1,483
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	32,563	40,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,374	9,465
構築物	272	275
機械及び装置	115	115
車両運搬具	41	55
工具、器具及び備品	1,068	1,115
土地	5,460	5,460
リース資産	57	96
建設仮勘定	-	126
減価償却累計額	6,062	6,379
有形固定資産合計	10,327	10,331
無形固定資産		
ソフトウェア	134	177
リース資産	221	122
電話加入権	30	30
ソフトウェア仮勘定	-	298
無形固定資産合計	387	629
投資その他の資産		
投資有価証券	2,684	3,442
関係会社株式	2,935	3,152
出資金	0	0
関係会社出資金	412	412
従業員に対する長期貸付金	16	6
関係会社長期貸付金	6,180	240
破産更生債権等	268	266
長期前払費用	126	88
その他	429	493
貸倒引当金	1,025	334
投資その他の資産合計	12,028	7,768
固定資産合計	22,743	18,729
資産合計	55,307	59,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,377	5,681
買掛金	1 6,713	1 7,841
関係会社短期借入金	4,797	4,986
リース債務	94	75
未払金	1 4,019	1 3,780
未払法人税等	1,009	1,297
未払消費税等	-	430
未払費用	1 385	1 386
前受金	3,344	3,081
預り金	1 20	1 129
賞与引当金	528	718
完成工事補償引当金	67	58
工事損失引当金	48	35
その他	202	181
流動負債合計	27,610	28,686
固定負債		
リース債務	164	130
退職給付引当金	3,379	3,423
役員退職慰労引当金	64	72
繰延税金負債	354	925
再評価に係る繰延税金負債	267	267
その他	261	307
固定負債合計	4,491	5,127
負債合計	32,102	33,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,861	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,515	3,443
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	2,700	4,639
利益剰余金合計	10,215	12,082
自己株式	1,087	1,087
株主資本合計	22,486	24,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	732
土地再評価差額金	482	482
評価・換算差額等合計	717	1,214
純資産合計	23,204	25,568
負債純資産合計	55,307	59,381

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 69,984	1 75,925
売上原価	1 58,222	1 63,210
売上総利益	11,762	12,714
販売費及び一般管理費	1, 2 8,177	1, 2 8,546
営業利益	3,584	4,168
営業外収益		
受取利息	1 121	1 51
有価証券利息	2	27
受取配当金	1 264	1 256
雑収入	62	1 70
営業外収益合計	451	405
営業外費用		
支払利息	1 24	1 23
関係会社貸倒引当金繰入額	90	-
たな卸資産処分損	17	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	131	23
経常利益	3,904	4,549
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1
投資有価証券売却益	183	49
ゴルフ会員権償還益	-	28
特別利益合計	183	80
特別損失		
固定資産売却損	4 8	4 0
固定資産除却損	5 6	5 6
関係会社株式評価損	5	-
投資有価証券評価損	17	-
事業構造改革費用	6 986	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	1,024	9
税引前当期純利益	3,062	4,621
法人税、住民税及び事業税	1,503	1,448
法人税等調整額	430	415
法人税等合計	1,072	1,863
当期純利益	1,990	2,757

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月16日 至 平成26年 2月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 材料費			5,098	8.6	3,778	6.0
2 労務費			5,747	9.7	6,467	10.2
3 外注費			44,900	76.1	49,132	77.7
4 経費 (うち出張費・交通費)			3,278 (785)	5.6 (1.3)	3,838 (968)	6.1 (1.5)
当期総制作費用			59,026	100.0	63,217	100.0
期首仕掛品たな卸高			6,489		7,293	
計			65,516		70,511	
期末仕掛品たな卸高			7,293		7,300	
当期売上原価			58,222		63,210	

(注) 当社の原価計算は個別原価計算制度を採用しており、一部の費用については予定価格によっておりますので原価差額を期末において売上原価およびたな卸資産(仕掛品)に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,595	4,000	1,384	911	21,427	
当期変動額									
自己株式処分差益			0					0	
剰余金の配当						558		558	
当期純利益						1,990		1,990	
固定資産圧縮積立金の取崩				80		80		-	
自己株式の取得							176	176	
自己株式の処分							0	0	
土地再評価差額金の取崩						196		196	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	0	80	-	1,316	176	1,059	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,515	4,000	2,700	1,087	22,486	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	286	349	21,777
当期変動額				
自己株式処分差益				0
剰余金の配当				558
当期純利益				1,990
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				176
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	196	368	368
当期変動額合計	171	196	368	1,427
当期末残高	235	482	717	23,204

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,515	4,000	2,700	1,087	22,486	
当期変動額									
剰余金の配当						890		890	
当期純利益						2,757		2,757	
固定資産圧縮積立金の取崩				72		72		-	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	72	-	1,939	0	1,866	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,443	4,000	4,639	1,087	24,353	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	235	482	717	23,204
当期変動額				
剰余金の配当				890
当期純利益				2,757
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496		496	496
当期変動額合計	496	-	496	2,363
当期末残高	732	482	1,214	25,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法(振当処理をした為替予約を除く)

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 10～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定める仕掛品および工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。なお、当社には潜在株式が存在していません。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	144百万円	197百万円
短期金銭債務	3,808	4,093

2 偶発債務

金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
乃村工藝建築装飾(北京) 有限公司(銀行借入)	200百万円	256百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 百万円	434百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	119百万円	85百万円
仕入高	5,119	5,694
販管費及び一般管理費	1,364	1,240
営業取引以外の取引高	386	295

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料及び手当	3,236百万円	3,226百万円
賞与引当金繰入額	235	318
退職給付費用	153	148
減価償却費	296	285

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具売却益	百万円	1百万円
合計		1

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物売却損	3百万円	百万円
車両運搬具売却損		0
その他(投資その他資産)	5	
合計	8	0

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物除却損	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品除却損	0	5
ソフトウェア	4	
合計	6	6

6 事業構造改革費用

(前事業年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループでは、平成26年3月から始まる新中期経営計画(以下「本計画」)におきまして、「Prosperity Partner」(プロスペリティ・パートナー/「お客様の事業繁栄を最大化できる存在」)をブランドステートメントとする新たな目標を掲げ、空間創造事業と空間活性化事業の相乗効果による、さらなる企業価値の向上を目指すこととしております。

本計画において、グループ戦略につきましては、当社内における機構改革を含め、事業シナジーを最大限発揮できるよう経営資源の最適化をはかる観点で検討してまいりました。

不動産事業につきましては、平成17年より商業施設を対象とする不動産賃貸事業等の展開を進め、毎期利益を計上するなど一定の成果を上げてまいりましたが、ディスプレイ事業等により注力すべく、グループ戦略見直しの一環として、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式および貸付債権を譲渡する契約を平成26年2月28日付で締結いたしました。

平成26年3月31日における上記子会社株式および同社に対する貸付債権の譲渡にともなう損失発生見込額を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

事業構造改革費用の内訳

関係会社株式評価損	299百万円
貸倒引当金繰入額	679百万円
売却付随費用	6百万円
合計	986百万円

(当事業年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項ありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,152百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,929百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,205百万円	1,218百万円
関係会社株式評価損	931	817
賞与引当金	200	255
未払業績賞与	315	153
貸倒引当金	374	122
未払事業税	80	96
固定負債その他(長期未払金)	92	92
未払費用(法定福利費)	82	61
減損損失	55	55
その他	221	201
繰延税金資産小計	3,559	3,074
評価性引当額	1,113	1,092
繰延税金資産合計	2,446	1,981
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,951	1,903
その他有価証券評価差額金	94	364
繰延税金負債合計	2,046	2,268
繰延税金資産(は負債)の純額	400	286

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	2.0
住民税均等割	0.8	0.6
評価性引当額	1.6	0.5
土地再評価差額金取崩	2.4	
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	40.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,374	94	4	270	9,465	5,108
構築物	272	2	-	7	275	219
機械及び装置	115	-	-	0	115	112
車両運搬具	41	31	17	11	55	30
工具、器具及び備品	1,068	109	61	92	1,115	866
土地	5,460 (749)	-	-	-	5,460 (749)	-
リース資産	57	45	6	17	96	42
建設仮勘定	-	126	-	-	126	-
有形固定資産計	16,390	410	90	400	16,710	6,379
無形固定資産						
ソフトウェア	804	93	551	50	345	168
リース資産	438	-	-	99	438	316
電話加入権	30	-	-	-	30	-
ソフトウェア仮勘定	-	298	-	-	298	-
その他	0	-	0	-	-	-
無形固定資産計	1,273	391	551	149	1,114	484

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2 () は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)によりおこなった土地の再評価に係る土地再評価差額金及び再評価に係る繰延税金負債の合計額であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	台場N棟S棟改装工事	72百万円
車両運搬具	役員用社有車2台	17百万円
工具、器具及び備品	電話設備	52百万円
リース資産	喫煙キャビン2台	19百万円
建設仮勘定	IT投資に伴うインフラ投資	126百万円
ソフトウェア	人材マネジメントシステム	49百万円
ソフトウェア仮勘定	IT投資に伴うインフラ投資	298百万円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	役員用社有車	11百万円
工具、器具及び備品	電話設備	44百万円
ソフトウェア	基幹システム	546百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,058	33	727	364
賞与引当金	528	718	528	718
完成工事補償引当金	67	58	67	58
工事損失引当金	48	35	48	35
役員退職慰勞引当金	64	21	13	72

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月31日までに開催
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	(注1)
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.nomurakougei.co.jp/ir/eprn.html
株主に対する特典	ありません

(注) 1 1株当たりの買取価格または買増金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え、500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え、1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え、3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え、5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円単位の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、一律2,500円とする。

2 当社定款により、当社の株主は、所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第77期)	自	平成25年3月1日	平成26年5月22日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第77期)	自	平成25年3月1日	平成26年5月22日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書および確認書	事業年度 (第78期第1四半期)	自	平成26年3月1日	平成26年7月9日	関東財務局長に提出。
四半期報告書および確認書	事業年度 (第78期第2四半期)	自	平成26年6月1日	平成26年10月9日	関東財務局長に提出。
四半期報告書および確認書	事業年度 (第78期第3四半期)	自	平成26年9月1日	平成27年1月9日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの	自	平成26年11月30日	平成26年5月27日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月19日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社乃村工藝社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社乃村工藝社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月19日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺 田 昭 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 下 洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。